

中高生時代に被災を経験した保護者への支援に関する研究
—津波被害を受けた沿岸部の保育所保育士に対する質的調査結果から—

○ 東北福祉大学 清水 冬樹 (6541)

東日本大震災、保育士、伝承

1. 研究目的

清水ら（2022）が実施した東日本大震災を中高生世代に被災 3 県で経験し、現在子育てをしている保護者に関する調査の結果、①ひとり親家庭の割合が高いこと、②子育てで困ったことがあったとしても保育士を頼りにしようとしにくいことを明らかにした。その他先行研究においても、継続的な支援の必要性について指摘するものが多くある。

本研究では、上記の調査結果を踏まえ、東日本大震災における継続的なこども・若者支援が必要な状況にある中で、出産後最大で 6 年間継続的に利用することができる社会資源であり、育児不安等を受け止めてもらったり、子どもの育ちを一緒に考えてくれるパートナーとして位置づく保育所において、震災後の子ども・子育て支援に関する現状や課題を明らかにし、今後の継続的な支援の枠組みを検討することを目的とする。こうした研究が、起きてほしくない一方で必ず起こるとされる大災害時の継続的なこども・若者への支援を提起する手がかりになるとも考えられる。

2. 研究の視点および方法

本研究は 3 つの視点から展開していく。①保護者の被災経験を保育所ではどのように把握してきたのか、②中高生時代に被災を経験した保護者への支援の実際や課題はどのようなものか、③②における保育所の組織体制等はどのような現状や課題があるのか、である。

調査は宮城県沿岸部にある保育所の保育士を対象としたインタビュー調査を実施した。半構造化面接法を採用、調査項目は先述の 3 つの視点に沿った項目とした。なお、調査に先立ち、導入として清水ら（前掲）の調査結果を説明した後、その感想をまずは保育士に語り、被災後の保育に関して保育士自身が今日まで取り組んできたことや課題等を語る形とした。なお分析方法について、調査協力者には被災時から今日までの保育等の現状を語ってもらったことから、複線径路・等至性モデル（サトウ 2009）を採用した。

3. 倫理的配慮

東北福祉大学研究倫理委員会において研究倫理審査の申請を行い、承認されたのち研究を開始した（承認番号 RS220603）。協力者に対しては、調査への参加は任意であること、途中で調査を中断できること、個人を特定できない形で学会発表等を行うことなどを口頭、ならびに文章で協力者に示し、同意できる場合について同意書への署名を求めた。また、IC レコーダーによる録音の許可を全員から得ることができた。本報告に際し、テキストデータを協力者に送付し、確認を受けた後分析を行った。

なお、本発表に関連して、開示すべき COI はない。

4. 研究結果

調査協力者は全部で10名であった。調査時期は、2022年12月13日から2023年1月12日の間であった。各協力者が勤務する保育所において、対面にて調査を実施した。保育中に調査を実施したことから、平均調査時間は82分程度であった。10名のうち、50代が4名、40代が2名、30代が4名であった。その他の協力者概要は当日の資料にて示す。

テキストデータの分析の結果、次のことが明らかになった。

- ◆ 震災から12年が経過し、保護者の被災経験を確認する機会は一部の例外を除きほとんどない
 - 一部の例外とは、東日本大震災によって保育中に子どもが死亡した事例がある場合や、②保育士自身が保育時の壮絶な被災経験をしている場合
- ◆ 被災経験を保育所内でアセスメントしたり共有する機会がない背景
 - 直接的な被災経験していない保育士の割合が増えてきた
 - 保育所内で震災のことを話し合う場や機会がない
 - 被災当時、保育等の中心的な役割を担ってきた所長や主任が定年等で退職
 - 震災の話題について今もなお保護者・保育者に関わらず触れてよいかどうか迷いがあったり、切り出し方がわからなかったりしている

5. 考察

本調査の結果、清水ら（前掲）の結果について保育現場では確認することができない現状であることが明らかとなった。言い換えれば、現在も継続的な支援が必要かどうかは保育現場では確認できないということである。

子育て家庭へのアセスメントについて、対象者の被災経験を記載するアセスメントシートを用意するだけでなく、なぜ被災経験を現在も把握する必要があるのかというアセスメントの意義をきちんと各実践者が自身の中に落とし込むことと、アセスメントする意義を保育所内で共通認識として言語化していくという2つの枠組みを設定していくことが必要になると考えられる。一方、こうした2つの枠組みを具体化していく上で解決しなければならない課題として、被災地に限らず非常勤等の保育士の割合が保育所内で高くなっている中、継続的な支援体制をどう確保するかということと、震災から12年が経過し保育士自体も世代交代し、大災害からの教訓をどのように伝承すべきが挙げられる。

被災時から現在に至るまでの保育や保護者支援のアーカイブを構築する予算や人員を、日常的な業務に上乗せする形で取り組めるようにするための枠組みを、少なくとも大災害時から20年は実践できるように準備することが、次の大災害時に備える意味でも必要であると考えられる。

参考文献

サトウタツヤ（2009）『TEMではじめる質的研究 時間とプロセスを扱う研究をめざして』誠信書房。
 清水冬樹、森田明美（2022）「被災地における継続的な子育て支援に関する研究— 中高生時代に東日本大震災で被災した経験がある保護者への量的調査を手がかりにして —」一般社団法人日本社会福祉学会第70回秋季大会報告資料。
 本報告は、東北福祉大学感性福祉研究所における文部科学省研究施設運営支援の助成を受けて実施した研究結果の一部です。